

平成29年度 私立短期大学経理事務等研修会
平成29年10月31日～11月2日
浜松市「オークラアクトシティホテル浜松」

C-2

C. 私立大学等経常費補助金 計算用紙

主催：一般財団法人 私学研修福祉会

協力：日本私立短期大学協会

I. 学部(短期大学は学科)等ごとの経常的経費の計算

1. 学生

(1) 学生経費 《配分基準Ⅲの5のア》

学生数(定員内現員)《配分基準Ⅱの3》 × 千円 P43

学生定員・現員調査票

学科名	1年次		2年次		計		28.5.1現在の入学定員・入学者数	
	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
食物栄養	150	170	150	165	300	335	150	170
生活文化	100	98	100	94	200	192	100	98
合計	250	268	250	259	500	527	250	268

◆経常的経費の計算

学科名	定員	現員	経常的経費の計算		
食物栄養			人 ×	千円 =	千円
生活文化			人 ×	千円 =	千円

(参考) 在籍学生数関係

- 私立大学等経常費補助金取扱要領
4の(9)
定員の充足状況による不交付措置 p. 4
- 別記1
長期履修学生の在籍学生数の取扱いについて p. 14
- 私立大学等経常費補助金配分基準
学生数の算定
(注) 在籍学生数が定員に満たない場合の増減率 p. 48
- 編入学 p. 48
- 留年者 p. 48

2. 教員

(1) 専任教員等給与費 《配分基準Ⅲの1のア》

補助対象教員数 × $\begin{cases} \text{年間標準給与費の額} \\ \text{年間平均給与費} \end{cases}$ 千円 P28 $\begin{cases} > \\ > \end{cases}$ いずれか低い額

《配分基準Ⅱの1》 $\frac{\text{年間支給総額}}{\text{専任教員等数}} = \text{平均給与費}$ [専任教員等個人票から]

◆経常的経費の計算

学科名	補助対象教員数	経常的経費の計算		
食物栄養	12人	人 ×	千円 =	千円
生活文化	10人	人 ×	千円 =	千円

(2) 教員経費 《配分基準Ⅲの5のア》

補助対象教員数 × 千円 P43

◆経常的経費の計算

学科名	補助対象教員数	経常的経費の計算		
食物栄養	12人	人 ×	千円 =	千円
生活文化	10人	人 ×	千円 =	千円

(3) 研究旅費(配分基準Ⅲの7)

補助対象教員数 × 千円 P30 $\begin{cases} > \\ > \end{cases}$ いずれか低い額

学部等ごとの実支出額

◆経常的経費の計算

学科名	補助対象教員数	経常的経費の計算		
食物栄養	12人	人 ×	千円 =	千円
生活文化	10人	人 ×	千円 =	千円

研究旅費支出調査票

学科名	研究旅費(見込額)
食物栄養	814千円
生活文化	510千円
合計	1,324千円

◆経常的経費

学科名	低い方の額
食物栄養	千円
生活文化	千円

学 部 等 名	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ		
	[入学定員(a)] <定員除編(c)> 学生定員(e) (人)	[入学現員(b)] <現員除編(d)> 学生現員(f) (人)	専任教員 等数 (g) (人)	A区分算定基礎数		A 区 分		B 区 分		率合計	補正率		増減率
	<留年除編> 留年含編 (人)	<現員除編(h)> 現員含編(i) (人)		割合<h/c> i/e (%)	増 減 率 ① ※3 (%)	人員 f/g e/g (人)	増 減 率 ② ※3 (%)	④= ①+②+③ (%)	給与指数⑤ 情報公表⑥ (%)	高額給与⑦ 収入超過⑧ (%)	④+⑤+⑥ +⑦+⑧ (%)		
食物栄養学科	(150) <300> 300	(170) <335> 335	12	<10> 10	< >	< >					▲	▲	
生活文化学科	(100) <200> 200	(98) <192> 192	10	<8> 8	< >	< >		※2			▲	▲	▲
小計	計 (ア) (通信教育分は除く) 500	(250) <500> 527	22										
合計 (ア+ウ)	500	527											

学生納付金収入 (j) (千円)	教研費等支出 (k) (千円)	C 区 分		教員給与指数 ※4	職員給与指数 ※4	増減率⑤ (%)
		割合(k/j) (%)	増減率 ③ (%) ※3			

情報の公表 増減率⑥ (%) ※5	高額給与 増減率⑦ (%) ※6	差引収入超過額 (千円) ※7	増減率⑧ (%)
1.0			

(注) A区分：収容定員に対する在籍学生数の割合による増減率。
 < >内は編入学を除いた数である。増減率①は低い方の増減率とする。
 B区分：専任教員等の数に対する在籍学生数による増減率。
 原則として f/g とするが、e>f のときは、e/g とする。ただし、夜間部、第三部の学部等を除く。
 C区分：学生納付金収入に対する教育研究経費支出及び設備関係支出の割合による増減率。

平均給与
 教員 () + 9,743 = ()
 職員 () + 6,846 = ()

B区分：定員 > 現員は定員/教員、定員 < 現員は現員/教員

平成28年度私立大学等の収入支出調査票（平成27年度決算）

科 目		決 算 額
収 入	A 授業料収入	353,000 千円
	B 入学金収入	135,000
	C 実験実習料収入	20,000
	D 施設設備資金収入	111,000
	E その他 (E=F-A-B-C-D)	15,000
	F 学生納付金収入 (学生生徒等納付金収入)	634,000
支 出	G 教育研究経費支出	75,103
	H 教育研究用機器備品支出	23,500
	I 図書支出	14,400
	J 教育研究経費支出及び設備関係支出 (J=G+H+I)	113,003
K 学生納付金収入に対する教育研究経費等支出の割合 (J/F×100)		17.8 %
L 翌年度繰越収支差額		612,300
M 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額△		98,150
N 差引収入(支出)超過額 (L+M)		514,150

※1 留年者、就職内定取消者等	配分基準 p. 48・49 別表2 (注) 10 ~ 13
※2 在籍学生数が定員に満たない場合の増減率	p. 50 別表3 (注) 7
※3 調整係数表	p. 47~51 [別表2] [別表3] [別表4]
※4 教職員給与指数による増減率	p. 52 [別表5]
※5 情報の公表の実施状況による増減率	p. 53 [別表6]
※6 年間給与費の額の状況等による増減率	p. 54 [別表7]
※7 収入超過状況による増減率	p. 55 [別表8]

計算表 4-3

平成28年度 教員に係る補助金配分額計算表

学部等名	ア		イ		ウ		エ		オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ
	教員数 (a)	区分	教員数 (c) (人)	教員経費		研究旅費		経常的経費	補助金基準額	増減率	第一次調整額 (k=i×j)	圧縮前額 (n=i+k+l+m) (千円)	圧縮後額 (o=n×圧縮率)	補助金額 教給与費/経費/研究旅費 (q = o+p) (千円)	
	配分基礎数			単価 (d) (千円)	経常的経費 (e=c×d) (千円)	単価 (f) 千円	経常的経費 (g=c×f) 申請額 (千円)	(h=a×b・e・g) (千円)	(i=h×0.5) (千円)	(j) (%)	第二次調整額 (1) (△) ※1 改革支援増額 (m) 脚注★ (千円)		第三次調整額 (p) (△) (千円)		
平均給与															
食物栄養学科	12	博教他						(給与)							
		博講他									△	0			
		修教											△	0	
	4,871	修講						(経費)							
		他医									△	0			
	7,118	小計	12	590	7,080	70	840	(旅費)							
	PD, RA, TA	0	0	0						△	0				
生活文化学科	10	博教他						(給与)							
		博講他									△	0			
		修教											△	0	
	4,871	修講						(経費)							
		他医									△	0			
	7,118	小計	10	590	5,900	70	700	(旅費)							
	PD, RA, TA	0	0	0						△	0				

(端数は切り捨て)

〔端数は切り上げ
改革は四捨五入〕

(端数は四捨五入)

計	22
	22
	4,871
	7,118

(給与)			△	0			
	A		B			△	0
(経費)			△	0			
			0			△	0
(旅費)			△	0			
						△	0

↑

圧縮率 = 0.678933060

学校配点 (B/A 端数は切り上げ (プラスの場合は切り捨て))

※1 第二次調整額 配分基準 p. 39, 54
 高額給与等調整 …… 学長は役員を兼務しているため、職員給与費での調整となる。
 ★改革支援増額 (m) = 第二次調整後額 (i+k+1) × 増額割合
 増額割合は、計算表 4-1 の (i)

計算表 4-4

平成28年度 学生に係る補助金配分額計算表

学部等名	種別	学生数		対象 学生数 (c=a, b) (人)	学生経 費単価 (d) (千円)	経常的経費 (e=c×d) (千円)	補助金 基準額 (f=e×0.5) (千円)	増減率 (g) (%)	第一次調整額 (h = f × g) 第二次調整額 (i) (△) 改革支援増額 (j) 脚注★ (千円)	圧縮前額 (k=f+h+i+j) (千円)	圧縮後額 (l = k×圧縮率) 第三次調整額 (m) (△) (千円)	補助金額 (n=1 + m) (千円)
		(編定員) 定員 (a) (人)	(編現員) 現員 (b) (人)									
食物栄養学科	専攻科 学 科	0 (0)	0 (0)	0	68	0						
	合 計	300	335		68				△ 0		△ 0	
	障害のある学生, ICT (障数, 障取, ICT取)			0	3	2	※1		0			
生活文化学科	専攻科 学 科	0 (0)	0 (0)	0	68	0						
	合 計	200	192		68				△ 0		△ 0	
	障害のある学生, ICT (障数, 障取, ICT取)			1	0	0	※1		0			

(端数は切り捨て)

〔 端数は切り上げ
改革は四捨五入〕

(端数は四捨五入)

計	専攻科 本 課	0	0	0		0						
	計	500	527									
	通 教	0	0	0		0			△ 0		△ 0	
	合 計	500	527									
	障害のある学生, ICT					※1			0			

圧縮率 = 0.678933060

(注) () 内は編入学定員/現員である。
専攻科は大学評価・学位授与機構の認定を受けた専攻科である

★改革支援増額 (j) = 第二次調整後額 (f+h+i) × 増額割合
増額割合は、計算表 4-1 の(i)

※1 配分基準Ⅲの5の ア p. 30, 45, 46 [別表 1]

障害のある学生, ICT () 内訳			単位: 千円
障数 (1 * 1,600)	障取 (3 * 500)	ICT取 (2 * 200)	

Ⅱ. 学校ごとの経常的経費の計算

1. 教員

(1) 非常勤教員給与費 《配分基準Ⅲの3》

P29

非常勤教員授業時間数 × $\begin{cases} 1 \text{ 授業時間当たりの標準経費} \\ 1 \text{ 授業時間当たりの平均給与費の額} \end{cases}$ いずれか低い額

◆経常的経費の計算

時間数 (a)	単価 (b)	経常的経費 (a) × (b) = (c)
時間	円	千円

切り捨て

(a) 授業時間数の決定 《配分基準別記5》

P38

(ア) 教授	人 ×	時間 =	時間
准教授	人 ×	時間 =	時間
講師	人 ×	時間 =	時間

合計 人 時間 × $\frac{33.37}{100} =$ 時間 切り捨て 3,050 時間 いずれか低い時間数

(イ) 非常勤教員が担当した総授業時間数

3,050 時間

非常勤教員調査票

学部等名	学部等コード	昼夜等コード	非常勤教員年間担当総授業時間数(A)時間	非常勤教員給与支給総額(B)円
食物栄養学科			1,750	4,375,000
生活文化学科			1,300	3,250,000
学校計		(C)	3,050	(D) 7,625,000

1時間当たりの学校平均単価 (E)
(D/C)

(b) 単価の決定

(ア) 1授業時間当たりの標準経費

配分基準Ⅲの3より

5,100 円

(イ) 1授業時間当たり平均給与費の額

非常勤教員調査票より

円

P29

いずれか低い額

(2)専任教員福利厚生費

◆経常的経費の計算

区 分	専任教員等の数 (a)	単 価 (b)	経 常 的 経 費 (a) × (b) = (c)	合計
① 長期掛金	人	円	千円	千円
② 労災保険		円	千円	
③ 雇用保険		円	千円	

①. 私立学校教職員共済法による長期給付 《配分基準Ⅲの4のオ》

P29

$$\text{専任教員等の数} \times \begin{cases} \text{標準経費} & 371,000 \text{ 円} \\ \text{平均支出額} & G \end{cases} \rightarrow \text{いずれか低い額}$$

専任教員福利厚生費調査票(加入者保険料・退職等年金給付掛金に係る平均支出額)

区 分	補助対象加入者数 (平成28年5月現在) A	平成28年 5月分の 加入者保険料等の支出額 (学校法人負担分) B	5月分平均支出額 C B/A	年間平均支出額 G C × 6 + F × 6
専任教員	24人	802,224円	33,426円	
区 分	補助対象加入者数 (平成28年 9月現在) D	平成28年 9月分の 加入者保険料等の支出額 (学校法人負担分) E	9月分平均支出額 F E/D	
専任教員	24人	833,822円	34,742円	409,008円

②. 労働者災害補償保険 《配分基準Ⅲの4のア》

P29

$$\text{専任教員等の数} \times \begin{cases} \text{標準経費} & 15,000 \text{ 円} \\ \text{平均支出額} & C \end{cases} \rightarrow \text{いずれか低い額}$$

専任教員福利厚生費調査票(労災保険に係る平均支出額)

区 分	補助対象被保険者数 A (平成28年5月現在)	労災保険 B 平成28年度概算額	年間平均支出額 C B/A
専任教員	24人	514,456円	21,435円

③. 雇用保険 《配分基準Ⅲの4のウ》

P29

$$\text{専任教員等の数} \times \begin{cases} \text{標準経費} & 34,000 \text{ 円} \\ \text{平均支出額} & C \end{cases} \rightarrow \text{いずれか低い額}$$

専任教員福利厚生費調査票(雇用保険に係る平均支出額)

区 分	補助対象被保険者数 A (平成28年5月現在)	雇用保険 B 平成28年度概算額	年間平均支出額 C B/A
専任教員	24人	1,499,468円	62,477円

(3)非常勤教員福利厚生費

◆経常的経費の計算

区 分	非常勤教員授業時間数 (a)	単 価 (b)	経 常 的 経 費 (a) × (b) = (c)	合計
① 労 災 保 険	時間	円	千円	千円
② 雇 用 保 険		円	千円	

①. 労働者災害補償保険 《配分基準Ⅲの4のイ》

P29

$$\text{非常勤教員の授業時間数} \times \begin{cases} \text{標準経費} & 5,100 \text{ 円} \\ \text{平均支出額} & C \end{cases} \times \frac{3}{1000} \begin{matrix} \text{切り捨て} \\ \text{いずれか低い額} \end{matrix}$$

非常勤教員福利厚生費調査票(労災保険に係る平均支出額) (端数は切捨て)

区 分	非常勤教員授業時間数 A (平成28年5月現在)	労災保険 B 平成28年度概算額	1時間あたりの平均支出額 C B/A
非常勤教員	3,050 時間	42,700 円	14 円

②. 雇用保険 《配分基準Ⅲの4のエ》

P29

$$\text{非常勤教員の授業時間数} \times \begin{cases} \text{標準経費} & 5,100 \text{ 円} \\ \text{平均支出額} & C \end{cases} \times \frac{7}{1000} \begin{matrix} \text{切り捨て} \\ \text{いずれか低い額} \end{matrix}$$

非常勤教員福利厚生費調査票(雇用保険に係る平均支出額)

区 分	非常勤教員授業時間数 A (平成28年5月現在)	雇用保険 B 平成28年度概算額	1時間あたりの平均支出額 C B/A
非常勤教員	3,050 時間	103,950 円	34 円

(4)専任教員等退職金財団掛金補助 《配分基準Ⅲの1のイ》

P28

◆経常的経費の計算

専任教員等の数 (a)	単 価 (b)	経 常 的 経 費 (a) × (b) = (c)
人	円	千円

$$\text{専任教員等の数} \times \begin{cases} \text{標準経費} & 357,000 \text{ 円} \\ \text{平均支出額} & D \end{cases} \begin{matrix} \text{いずれか低い額} \end{matrix}$$

私立大学退職金財団掛金支出調査票

区 分	補助対象加入者数 A (平成28年5月現在)	平成28年5月分支出額 B	5月分平均支出額 C B/A	年間平均支出額 D C × 12
専任教員	24 人	1,567,560 円	65,315 円	783,780 円

2. 職員

(1) 専任職員給与費

◆ 経常的経費の計算

専任職員数 (a)	単 価 (b)	経常的経費 (a) × (b) = (c)
人	千円	千円

(a) 専任職員数の決定 《配分基準Ⅱの2》

専任職員数 25 人
 専任教員数 22 人 × 0.8 = 17

いずれか少ない数
 切り捨て

(b) 単価の決定 《配分基準Ⅲの2のア》

標準給与費 = 3,601 千円
 平均給与費 = 千円 (大学等専任職員・個人票から)

いずれか低い額

(2) 職員福利厚生費

◆ 経常的経費の計算

区 分	専任職員の数 (a)	単 価 (b)	経常的経費 (a) × (b) = (c)	合計
① 長期掛金	人	円	千円	千円
② 労災保険		円	千円	
③ 雇用保険		円	千円	

①. 私立学校教職員共済法による長期給付 《配分基準Ⅲの4のオ》

専任職員の数 × $\begin{cases} \text{標準経費} & 274,000 \text{ 円} \\ \text{平均支出額} & G \end{cases}$

いずれか低い額

専任教職員福利厚生費調査票(加入者保険料・退職等年金給付掛金に係る平均支出額)

区 分	補助対象加入者数 (平成28年5月現在) A	平成28年 5月分の 加入者保険料等の支出額 (学校法人負担分) B	5月分平均支出額 C B/A	
専任職員	26 人	594,074 円	22,849 円	
区 分	補助対象加入者数 (平成28年 9月現在) D	平成28年 9月分の 加入者保険料等の支出額 (学校法人負担分) E	9月分平均支出額 F E/D	年間平均支出額 G C × 6 + F × 6
専任職員	26 人	614,917 円	23,650 円	278,994 円

②. 労働者災害補償保険 《配分基準Ⅲの4のア》

P29

専任職員の数 × $\begin{cases} \text{標準経費} & 11,000 \text{ 円} \\ \text{平均支出額} & C \end{cases}$ どちらか低い額

専任教職員福利厚生費調査票(労災保険に係る平均支出額)

区分	補助対象被保険者数 A (平成28年5月現在)	労災保険 B 平成28年度概算額	年間平均支出額 C B/A
専任職員	26人	431,418 円	16,593 円

③. 雇用保険 《配分基準Ⅲの4のウ》

P29

専任職員の数 × $\begin{cases} \text{標準経費} & 25,000 \text{ 円} \\ \text{平均支出額} & C \end{cases}$ どちらか低い額

専任教職員福利厚生費調査票(雇用保険に係る平均支出額)

区分	補助対象被保険者数 A (平成28年5月現在)	雇用保険 B 平成28年度概算額	年間平均支出額 C B/A
専任職員	26人	1,249,734 円	48,066 円

(3) 専任職員退職金財団掛金補助 《配分基準Ⅲの2のイ》

P28

◆ 経常的経費の計算

専任職員数 (a)	単価 (b)	経常的経費 (a) × (b) = (c)
人	円	千円

専任職員の数 × $\begin{cases} \text{標準経費} & 259,000 \text{ 円} \\ \text{平均支出額} & D \end{cases}$ どちらか低い額

私立大学退職金財団掛金支出調査票

区分	補助対象加入者数 A (平成28年5月現在)	平成28年5月分支出額 B	5月分平均支出額 C B/A	年間平均支出額 D C × 12
専任職員	26人	998,478 円	38,403 円	460,836 円

3. 学生

(1) 厚生補導費 《配分基準Ⅲの6》

P30

◆ 経常的経費の計算

対象学生数 (a)	単価 (b)	経常的経費 (a) × (b) = (c)
人	円	千円

学生数(定員内現員) × 標準経費 3,900円

※ 年間給与費の額等の状況等による専任教職員給与費の金額の増減 配分基準 p. 39, 54

理事長	21,500 千円	−	18,000 千円	=	3,500 千円
学長(理事)	18,250 千円	−	18,000 千円	=	250 千円
事務局長	12,096 千円	−	12,000 千円	=	96 千円

合計 3,846 千円 (第二次調整額)

切り捨て

計算表 4 - 1

平成28年度 費目別補助金配分額計算表

補助費目等	ア	イ	ウ	エ (端数は切り捨て)	オ	カ (端数は切り上げ)	キ (端数は切り捨て)	ク	ケ	コ (端数は四捨五入)	サ
	員数 (a) (人)	単価 (b) (千円)	経常的経費 (c = a × b) (千円)	補助金基準額 (d = c × 率) (千円)	増減率 (e) (%)	第一次調整額 (f = d × e) 第二次調整額 (g) (△) (千円)	第二次調整後額 (h=d+f+g) 改革支援増額 (j=h×i) (千円)	圧縮前額 (k = h + j) (千円)	圧縮率 (l)	圧縮後額 (m=k×l) 第三次調整額 (n) (△) (千円)	補助金額 (o=m+n) (千円)
教員	教員給与費	22	/	5/10	別表	△ 0			0.678933060	△ 0	
	教員経費	22	/	5/10	別表	△ 0	0		0.678933060	△ 0	
	研究旅費	22	/	5/10	別表	△ 0			0.678933060	△ 0	
	非常勤教員給与費	1,551 3,050	2,500 (円)	4/10		△ 0			0.678933060	△ 0	
	教員等福利厚生費	/	/	4/10	0.0	△ 0			0.678933060	△ 0	
	非常勤教員福利厚生費	/	/	4/10	0.0	△ 0			0.678933060	△ 0	
	退職金財団掛金補助	22 24	357	5/10	0.0	△ 0			0.791800690	△ 0	
職員	職員給与費	17 25	3,601 (4,437)	5/10		△ 3,846			0.678933060	△ 0	
	職員福利厚生費	/	/	4/10	0.0	△ 0			0.678933060	△ 0	
	退職金財団掛金補助	17 26	259	5/10	0.0	△ 0			0.791800690	△ 0	
学生	学生経費	492	/	5/10	別表	△ 0	0		0.678933060	△ 0	
	厚生補導費	492	/	5/10		△ 0			0.678933060	△ 0	
合計	/	/				△ 0	0			△ 0	①

内訳	教員等福利厚生費	長期	22	371	認証評価経費②	千円		人数調整の内容 (人)	教員給与費	非常勤教員給与費		
		労災	22	15		0	職員給与費				福利厚生費	
	職員福利厚生費	雇用	22	34	一般補助③ (① + ②)	特別補助④	10,000		教員	教育研究経常費	専任教員 専職 非教員	
		長期	17	274			補助金額 (③ + ④)					病床数
	労災	17	11	改革総合 支援事業	増額割合(i)	19.1%			職員	教員経費 学生経費 認証評価 特別補助	専任教員 専職	
	雇用	17	25			増額上限(千円)	250,000					医学部
	非常勤教員福利厚生費	長期	0	0	増額割合(i)		19.1%		教員	研究旅費	専任教員 専職	
	労災	1,551 3,050	4,666 x3/1000	改革総合 支援事業		増額割合(i)	19.1%					その他
	雇用	1,551 3,050	4,000 x7/1000		増額上限(千円)		250,000		計	8	研究旅費	
	厚生補導費	本課	492	3,900 (円)		増額上限(千円)	250,000					計
通教		0	1,000 (円)	増額上限(千円)	250,000		計	8	研究旅費	専任教員 専職		